

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 Chatwork株式会社

【英訳名】 Chatwork Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長上級執行役員CEO 山本 正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目1番1号

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目1番1号

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,312,984	4,613,647	4,593,178
経常損失(△) (千円)	△471,311	△680,668	△724,720
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△445,933	△680,770	△687,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△472,361	△697,390	△725,810
純資産額 (千円)	3,073,237	2,318,017	2,869,931
総資産額 (千円)	5,135,797	5,970,123	5,400,387
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△11.26	△16.98	△17.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	38.5	52.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△5.46	△6.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(Chatworkセグメント)

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ミナジンの株式を取得し連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの人がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01（注1）のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き「Chatwork」の普及とビジネスチャットのプラットフォームを活かした周辺サービスの拡大に投資をおこなってまいりました。価格改定によるARPUの上昇、2023年2月に連結子会社化した株式会社ミナジンによる人事労務領域へのサービス拡張など事業は順調に進んでおります。2023年6月にはBPaaS（注2）の新規自社サービスとして「Chatwork アシスタント」をリリースしており、さらなる事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,613,647千円（前年同四半期比39.3%増）、EBITDA（注3）226,376千円の損失（前年同四半期は295,460千円の損失）、営業損失675,955千円（前年同四半期は474,852千円の営業損失）、経常損失680,668千円（前年同四半期は471,311千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失680,770千円（前年同四半期は445,933千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

(Chatworkセグメント)

売上高は4,462,052千円（前年同四半期比42.3%増）、セグメント損失は715,167千円（前年同四半期は527,530千円のセグメント損失）となりました。

なお、当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

Chatworkアカウント事業のARR（注4）、課金ID数、ARPU推移

	2020年12月期 第4四半期	2021年12月期 第4四半期	2022年12月期 第4四半期	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期
ARR（百万円）	2,279	3,447	4,425	3,986	5,871
課金ID数（万）	45.7	54.7	66.8	60.6	72.4
ARPU（円）	409.9	529.4	547.4	539.3	627.4

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は151,594千円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益は39,212千円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上していることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

- (注) 1. Nielsen NetView 及び Nielsen Mobile NetView Customized Report 2023年5月度調べ月次利用者
(MAU:Monthly Active User) 調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS
Skypeを含む44サービスをChatwork株式会社にて選定。
2. Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアの提供ではなく、業務プロセスそのものを提供する
クラウドサービスであり、クラウド経由で業務アウトソーシング (BPO) が可能
3. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用
4. Annual Recurring Revenueの略。毎年継続して発生する収益 MRR (Monthly Recurring Revenue、
毎月繰り返し得ることのできる売り上げ) の12倍

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて569,736千円増加し、5,970,123千円となりました。これは主に、のれんが773,758千円増加、ソフトウェアが382,768千円増加、投資その他の資産が366,808千円増加、現金及び預金が1,154,793千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,121,650千円増加し、3,652,105千円となりました。これは主に、長期借入金が402,289千円増加、契約負債が348,885千円増加、1年内返済予定の長期借入金が164,128千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて551,914千円減少し、2,318,017千円となりました。これは主に、資本金が72,738千円増加、資本剰余金が72,738千円増加、利益剰余金が680,770千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.5%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,288,718	40,390,440	東京証券取引所グ ロース市場	単元株式数は100株であ ります。
計	40,288,718	40,390,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	96,400	40,288,718	12,050	2,694,762	12,050	2,680,622

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,160,100	401,601	—
単元未満株式	普通株式 21,118	—	—
発行済株式総数	40,192,318	—	—
総株主の議決権	—	401,601	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Chatwork株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目6 -20	11,100	-	11,100	0.02
計	—	11,100	-	11,100	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 執行役員に関する事項

当社では、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに
おける執行役員の異動は、次のとおりであります。

① 新任執行役員

役職名	氏名	新任年月日
上級執行役員 CHRO 兼 ピープル本部長	鷲本 真章	2023年10月1日
執行役員 兼 プロダクト本部長	田中 佑樹	2023年10月1日
執行役員 兼 コミュニケーションプラットフォーム本部長	齊藤 慎也	2023年10月1日
執行役員 兼 インキュベーション本部長	岡田 亮一	2023年10月1日
執行役員 兼 コーポレート本部長	長谷 晋介	2023年10月1日

②退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
副社長 執行役員 CNO	山口 勝幸	2023年9月30日
執行役員 CTO 兼 CTO室室長	春日 重俊	2023年9月30日
執行役員 CHRO 兼 ピープル&ブランド本部長	西尾 知一	2023年9月30日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,323	1,695,530
売掛金	307,867	409,514
前払費用	690,402	773,763
その他	71,376	31,318
貸倒引当金	△72	△260
流動資産合計	3,919,898	2,909,867
固定資産		
有形固定資産	29,652	11,750
無形固定資産		
ソフトウェア	248,580	631,349
のれん	285,326	1,059,084
その他	626,677	701,012
無形固定資産合計	1,160,584	2,391,446
投資その他の資産	290,251	657,059
固定資産合計	1,480,488	3,060,256
資産合計	5,400,387	5,970,123
負債の部		
流動負債		
未払金	327,445	308,042
未払費用	137,443	187,259
未払法人税等	32,160	21,205
契約負債	995,838	1,344,723
賞与引当金	21,600	21,788
短期借入金	—	2,200
1年内返済予定の長期借入金	102,000	266,128
その他	115,712	110,199
流動負債合計	1,732,200	2,261,547
固定負債		
長期借入金	763,500	1,165,789
繰延税金負債	34,754	152,352
退職給付に係る負債	—	2,417
その他	—	70,000
固定負債合計	798,254	1,390,558
負債合計	2,530,455	3,652,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,622,024	2,694,762
資本剰余金	2,607,884	2,680,622
利益剰余金	△2,398,796	△3,079,566
自己株式	△88	△88
株主資本合計	2,831,023	2,295,729
非支配株主持分	38,908	22,287
純資産合計	2,869,931	2,318,017
負債純資産合計	5,400,387	5,970,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,312,984	4,613,647
売上原価	985,318	1,709,126
売上総利益	2,327,666	2,904,520
販売費及び一般管理費	2,802,519	3,580,476
営業損失(△)	△474,852	△675,955
営業外収益		
受取利息	24	93
為替差益	17,299	—
助成金収入	—	2,497
ポイント収入額	—	6,526
雑収入	2,181	302
営業外収益合計	19,505	9,419
営業外費用		
支払利息	4,669	11,739
為替差損	—	145
株式交付費	9,855	506
その他	1,439	1,741
営業外費用合計	15,963	14,132
経常損失(△)	△471,311	△680,668
特別利益		
固定資産売却益	461	—
特別利益合計	461	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,000
特別損失合計	—	24,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,849	△704,668
法人税、住民税及び事業税	4,578	4,407
法人税等調整額	△3,066	△11,685
法人税等合計	1,512	△7,277
四半期純損失(△)	△472,361	△697,390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,427	△16,620
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△445,933	△680,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△472,361	△697,390
その他の包括利益		
四半期包括利益	△472,361	△697,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445,933	△680,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,427	△16,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ミナジンの株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社の株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2021年7月1日付で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金残高	365,500千円	289,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1)2024年12月期以降、各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益、経常損益、及び当期純損益をいずれも損失としないこと。
- (2)株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾なしに、当社のChatworkストレージテクノロジーズ株式会社に對する出資比率を51.0%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)より下回らせないこと。

2. 当社は、株式会社ミナジンの株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2023年3月31日付で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金残高	—	275,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1)四半期毎の業績資料にて、連結貸借対照表に記載される現金及び預金の金額を有利子負債以上維持すること。
- (2)株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾がない限り、当社の株式会社ミナジンに對する出資比率を100%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)を下回らないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	99,430千円	297,467千円
のれんの償却額	25,175千円	82,242千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	128,407	177,675	306,083	306,083
一定の期間にわたり移転される財	3,006,901	—	3,006,901	3,006,901
顧客との契約から生じる収益	3,135,309	177,675	3,312,984	3,312,984
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,135,309	177,675	3,312,984	3,312,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,135,309	177,675	3,312,984	3,312,984
セグメント利益又は損失(△)	△527,530	52,677	△474,852	△474,852

(注1)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	168,270	151,594	319,864	319,864
一定の期間にわたり移転される財	4,293,782	—	4,293,782	4,293,782
顧客との契約から生じる収益	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
セグメント利益又は損失(△)	△715,167	39,212	△675,955	△675,955

(注1)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年2月1日に行われた株式会社ミナジンのとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い取得原価の当初配分額を見直した結果、顧客関連資産が増加したこと等により、暫定的に算定されたのれんの金額1,141,717千円は、285,717千円減少し、856,000千円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△11円26銭	△16円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△445,933	△680,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△445,933	△680,770
普通株式の期中平均株式数(株)	39,605,489	40,082,161

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

Chatwork株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているChatwork株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Chatwork株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。